



国際化の最前線から



Seven Bank is your partner in Japan

外国人とサービス提供者を結ぶ「共通プラットフォーム」へ

株式会社セブン銀行 商品サービス部 副調査役
山田 敦子

2016年9月8日、名古屋市とセブン銀行は、「多文化共生・観光推進に関する連携協定」を締結した。協定事項の中心は、セブン銀行海外送金アプリを活用した外国人市民向けの多言語情報発信に関する取り組みである。自治体と民間企業が「多文化共生」に関する協定を締結したのは、全国初の事例となったのではないだろうか。

セブン銀行海外送金アプリは2016年10月末現在、7万4,000件超のダウンロードをいただいているが、利用者の約9割が外国人のお客さまである。日本で働くことで得た大切なお金を、安心安全に母国に送金したい多くの外国人の方にとって、「為替レート」はきわめて重要な生活情報である。約255か国（126通貨以上）のレートが簡単に確認できるアプリは、対面拠点が限定的なセブン銀行にとって、外国人のお客さまとの重要な接点となっている。

「情報を必要とする方に、適切な情報を母国語で届けたい。」これは日本で生活する外国人の方を顧客と捉える企業のみならず、外国人集住都市共通の課題ではないだろうか。

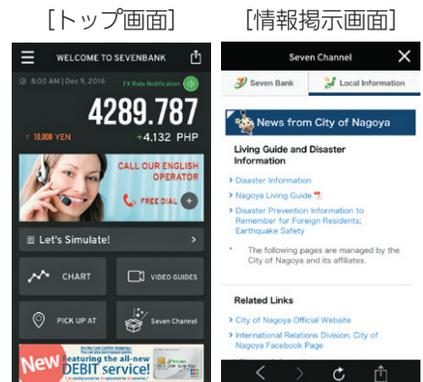
セブン銀行海外送金アプリは9言語（英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語、タガログ語、タイ語、ベトナム語、インドネシア語、日本語）に対応し、外国人の方へ、母国語で直接情報を届けられることができる。日常にご利用いただくアプリへの情報提示のみならず、PUSH通知機能を活用した情報発信（地域指定可能）により、自然災害など、有事発生の際には、情報伝達手段としても、ご活用いただくことができる。

また、セブン銀行は2016年10月、デビットサービスを開始した。クレジットカードの保有が困難であった外国人のお客さまからは、「公共料金の支払いやインター

ネットショッピングの決済が預金口座から直接できて、大変便利」という声をいただいている。

セブン銀行はこの海外送金アプリやデビットサービスを、日本で生活する外国人の方と、サービス提供を行う主体とを結ぶ「共通プラットフォーム」として、さまざまな形でご活用いただきたいと考えており、すでに複数の自治体や企業から相談をいただいている。

「Seven Bank is your partner in Japan = 日本で生活する外国人の方の生活を、もっと便利に」セブン銀行はこのコンセプトの実現に向け、金融面にとどまらないサービス拡充に努めているが、企業単独での実現には限界がある。名古屋市との提携は官民連携の第一歩であり、今後も自治体と企業が一体となり、多文化共生を実現するための取り組みを進めていきたいと考えている。



プロフィール

山田敦子（やまだ あつこ）
2008年3月東京理科大学卒業、2012年3月株式会社セブン銀行入社。
セブン銀行口座を通じた外国人向け金融サービスの拡充を目指し海外送金アプリの開発や、名古屋市との協定締結を担当。
2015年、現役の民間企業社員として初めて、多文化共生マネージャー養成コース（21期）を修了し、官民連携による多文化共生の実現を推進している。